

平成 19 年 度

(2007年度)

豊島区予算の概要

平成 19 年 4 月

豊 島 区

- 目 次 -

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	19年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	財政健全化への取組み	13
	計数表等	15

平成19年度 当初予算財政規模

平成19年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較

一般会計予算の推移(財源別)

予算総額の推移

平成19年度 都区財政調整について

計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
前年度(18年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

わが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門の好調さが家計部門へと波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が今後も持続すると見込まれている。このような景気動向を踏まえて、平成19年度予算は、負の遺産を克服するための改革を中心とした予算から、未来への展望を切り拓く予算へと軸足を移し、「福祉」、「教育」、「安心・安全」を区政の基本としつつ、文化と品格を誇れる価値あるまちの創造を目指して、「文化」、「健康」、「都市再生」、「環境」に重点的に取り組む。

また、「未来戦略推進プラン2007」を着実に実行するために、引き続き人件費の削減、事務事業の民営化、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、スリムで効率的な行政経営を実現して、堅実で安定的な財政構造の確立を目指す。

未来戦略推進プランは、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画に基づいて策定しています。

【戦略プランの目標】

1. 文化と品格を誇れる価値あるまちづくり
2. 多様な主体との協働による新たな公共の構築
3. スリムで変化に強い行政経営の確立
4. 持続可能な財政構造の構築

【重点施策とビジョン】

- 文化政策
 - 1. 文化の力で新たな輝きを生み出す
 - 2. 地域の力で文化創造の担い手を育てる
- 健康政策
 - 1. 地域ぐるみで生涯の健康を育む
 - 2. 健康危機から暮らしを守る
- 都市再生
 - 1. 人に優しいにぎわいを創出する
 - 2. 個性ある住宅地を形成する
 - 3. 商工のバランスで活力を生み出す
- 環境政策
 - 1. 環境に配慮した暮らしを創造する
 - 2. “3R”を実践し、ごみの半減に取り組む
 - 3. 安全で美しい都市環境を育む

2 財政規模

平成19年度の一般会計予算規模は、894億54百万円となり、前年度当初予算の861億32百万円に比べ、33億22百万円の増、3.9%のプラスとなっています。

人件費は、前年度に比べ1億33百万円の減、0.6%のマイナスとなり、事業費は、34億99百万円の増、7.0%のプラスとなっています。投資的経費は45百万円の減、0.4%のマイナスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,506億63百万円となり、前年度当初予算に比べ61億61百万円の増、4.3%のプラスとなっています。

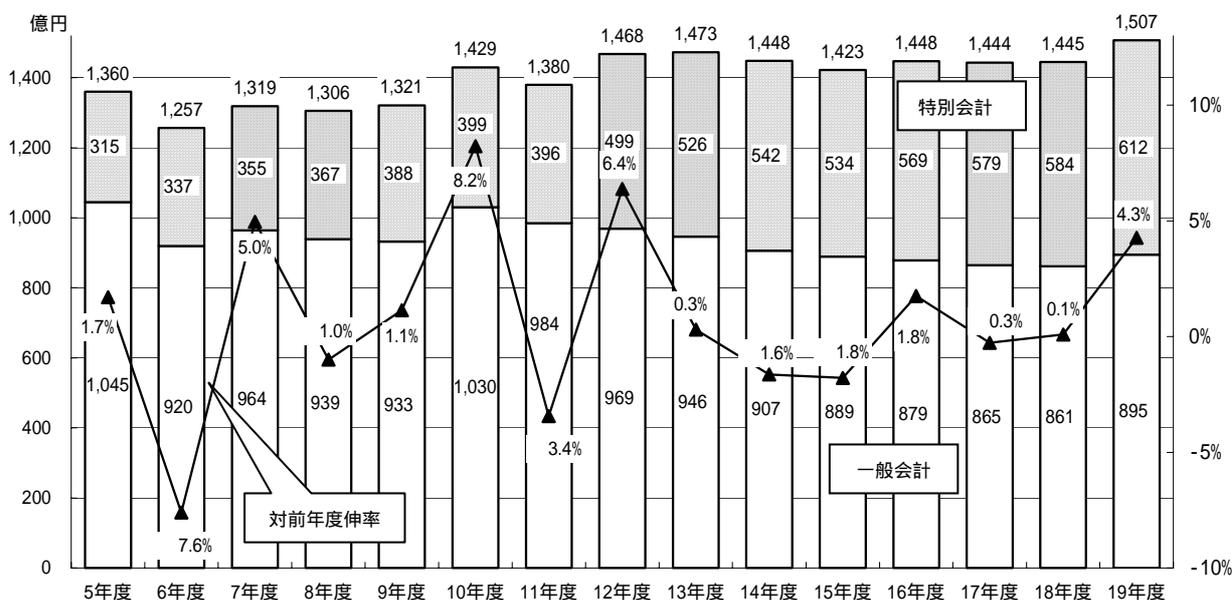
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	89,454	86,132	3,322	3.9
人 件 費	23,659	23,792	133	0.6
事 業 費	53,342	49,842	3,499	7.0
投 資 的 経 費	12,453	12,498	45	0.4
特別会計(4会計)	61,209	58,370	2,839	4.9
合 計 (5 会 計)	150,663	144,502	6,161	4.3

特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

当初予算財政規模の推移(平成5年度～)



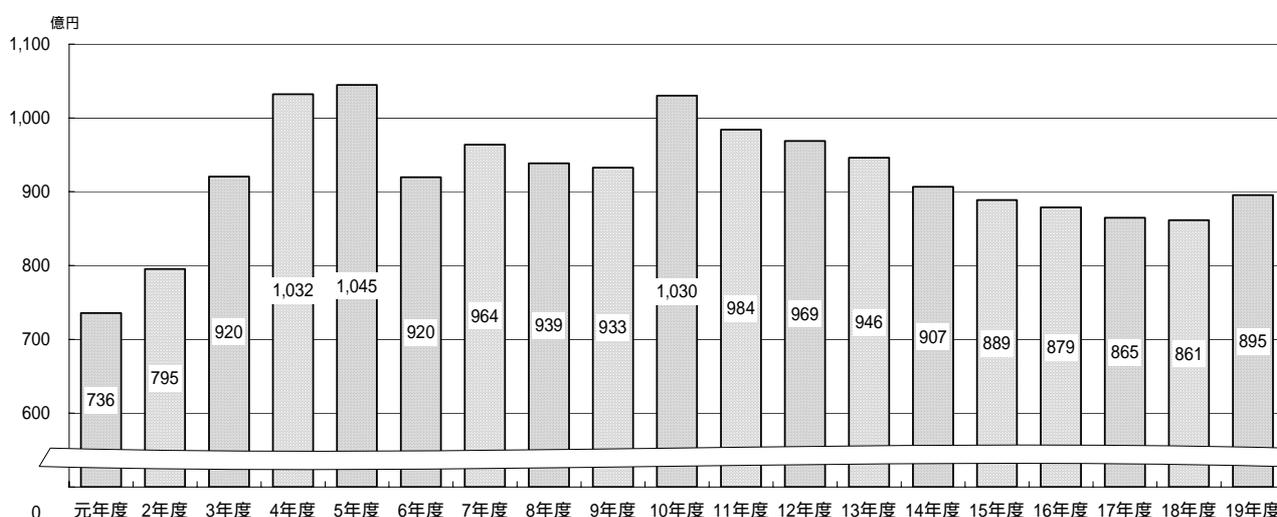
3 19年度予算の特徴

平成19年度の一般会計予算は、対前年度比33億22百万円の増、3.9%のプラスとなり、平成10年度以来9年ぶりに増加に転じました。

ただし、当初予算規模は5年連続で9百億円台を下回り、また、増加率は平成元年度以降2番目に低い伸びとなっています。

また、平成19年度予算は、昨年に引き続き、財政調整基金の繰入れ、繰越金の計上などの財源対策を講じない予算となっています。

一般会計当初予算の推移（平成元年度～）



平成18年度までは、行財政改革を中心として取組み、8年連続のマイナスとなる緊縮型の予算編成でした。平成19年度予算は、景気回復による特別区税や都区財政調整交付金などの一般財源歳入の増加傾向を反映して、将来の展望を踏まえた新規拡充事業にも積極的に取り組む予算となっています。

一方で、平成19年度予算は、前年度に引き続き、2年連続で、財源不足の補てんを目的とした、いわゆる「特別な財源対策」を全く講じておらず、これまでの行財政改革の効果が現れた予算となっております。

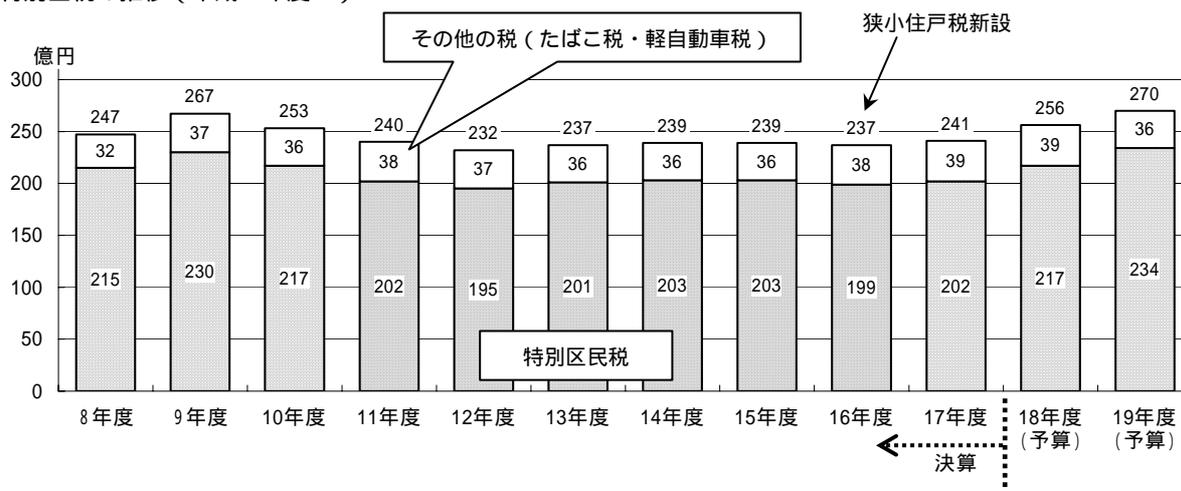
このように平成19年度予算は、規模では前年度比33億円の増となっていますが、人件費の削減をはじめ、一層、効率的な行政運営の構築に取り組む、更なる財政健全化を目指す堅実な予算となっています。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比13億83百万円の増、5.4%のプラスとなっています。

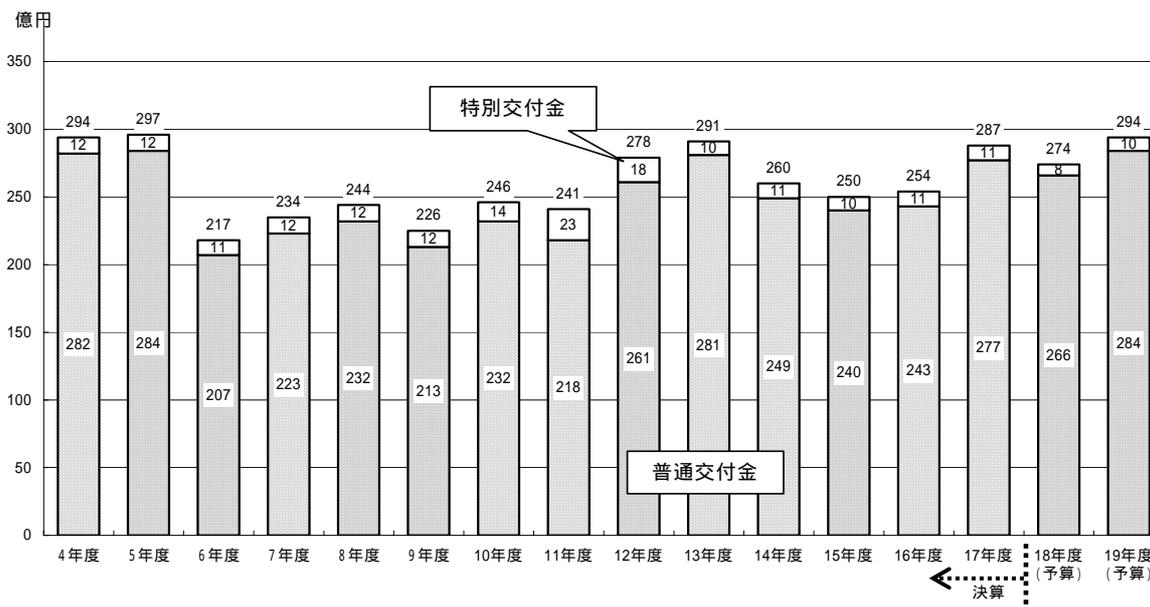
これは、特別区民税について定率減税の廃止のほか、課税人口の増加による影響が大きく現れています。また、平成19年度は、国の三位一体の改革により、所得税から住民税への税源移譲として住民税10%のフラット化(特別区民税6%・都民税4%)が実施されますが、そのことによる影響は、約2億円のマイナスと見込んでいます。

特別区税の推移(平成8年度～)



特別区交付金(都区財政調整交付金)は、三位一体の改革による国庫補助金の削減などの影響を考慮し、特別区の配分率が5.2%から5.5%に変更されたことに加え、財源となる法人住民税の大幅な増加が見込まれることから、294億円を計上し、対前年度比20億円の増、7.3%のプラスとなっています。

特別区交付金の推移(平成4年度～)



平成19年度は、三位一体改革の決着として税源移譲が実施されるため、所得譲与税交付金が廃止となるほか、地方特例交付金は、住民税の定率減税が全廃となるため、大幅な減少となります。

また、地方消費税交付金は、若干の個人消費の停滞を見込み、微減となりますが、利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、景気回復による影響を踏まえて大幅な伸びを見込んでいます。

(単位:百万円)

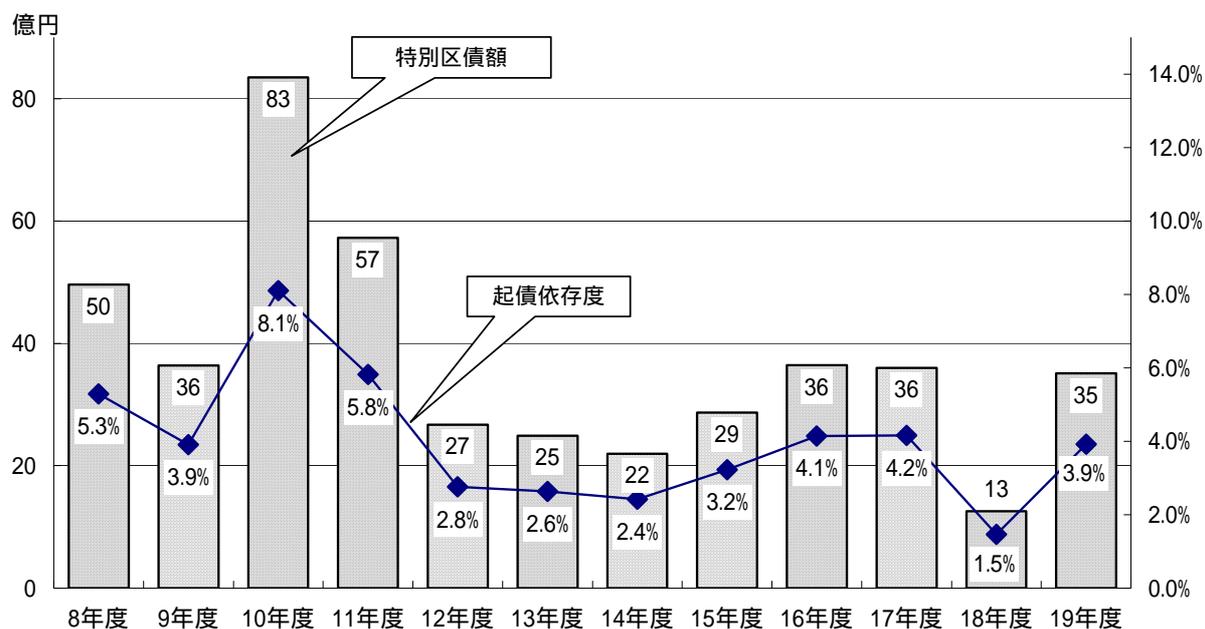
区 分	19年度	18年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	27,008	25,625	1,383	5.4
所得譲与税交付金	0	956	956	皆減
利子割交付金	380	189	191	101.1
配当割交付金	200	91	109	119.8
株式等譲渡所得割交付金	240	127	113	89.0
地方消費税交付金	4,176	4,269	93	2.2
地方特例交付金	408	1,666	1,258	75.5
特別区交付金	29,400	27,400	2,000	7.3
特別区債	3,511	1,258	2,253	179.1
その他の歳入	24,131	24,551	420	1.7
合 計	89,454	86,132	3,322	3.9

平成19年度の特別区債発行額は、35億11百万円で、対前年度比22億53百万円の増、179.1%のプラスとなり、起債依存度も前年度より2.4ポイント上昇して3.9%となりますが、これは新中央図書館の建設に伴う一時的な増加によるものです。

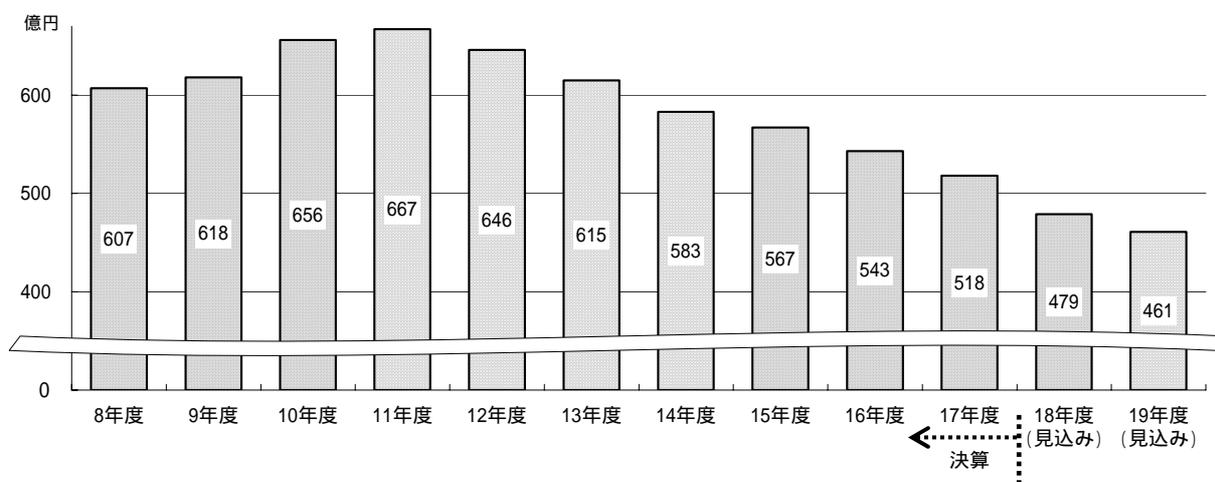
なお、平成19年度末の特別区債の残高は、対前年度比18億17百万円の減、3.8%のマイナスとなる461億15百万円と見込まれます。

起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成8年度～）



起債残高の推移（平成8年度～）



5 歳出の概要

一般会計の歳出は総額で増加し、経費別では、事業費が増加し、人件費と投資的経費が減少しています。

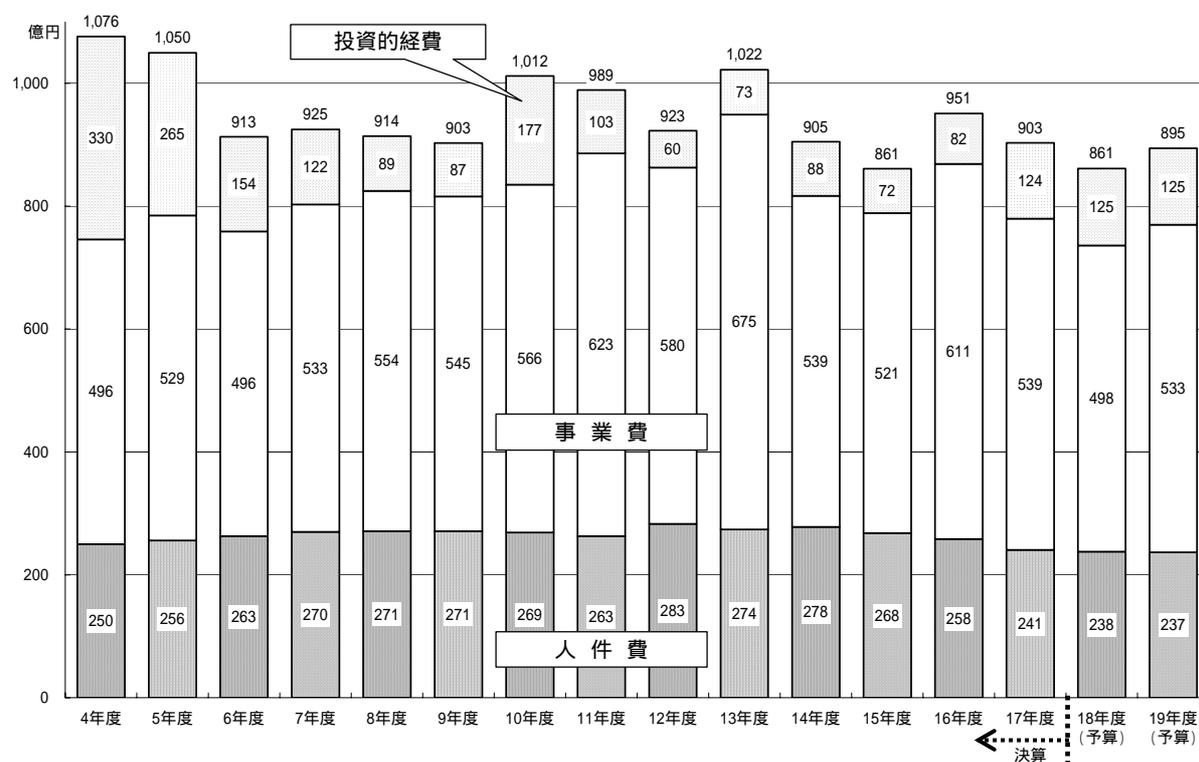
事業費が前年度当初予算に比べ7.0%のプラスになり、人件費は0.6%、投資的経費は0.4%のマイナスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	19年度		18年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	23,659	26.4	23,792	27.6	133	0.6
事 業 費	53,342	59.6	49,842	57.9	3,499	7.0
投資的経費	12,453	13.9	12,498	14.5	45	0.4
合 計	89,454	100.0	86,132	100.0	3,322	3.9

経費別歳出額の推移(平成4年度～)



人件費は、対前年度比1億33百万円の減となる236億59百万円となっています。
退職手当が前年度より4億25百万円増加しており、これを除いた人件費は前年度比で5億58百万円の減、2.6%のマイナスとなっています。

これは、人件費を抑制するために引き続き職員数を削減し、前年度に比べて、一般職員が85人、再任用職員が10人、それぞれ減少することによるものです。

なお、区の定員管理計画では、平成17年度から6年間で600人の人員を削減し、平成22年度には2,000人態勢を目指しています(18年度の現員2,405人)。

再任用職員とは、地方公務員法にもとづき、定年退職者などが従事する期限付きで短時間等勤務の職員をいいます。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
19年度	2,163 (67)	55 (0)	52 (2)	2,270 (69)
18年度	2,248 (77)	54 (0)	53 (2)	2,355 (79)
増 減	85 (10)	1 (0)	1 (0)	85 (10)

()内は再任用職員数で外書き

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		19年度	18年度	増 減
人 件 費		23,659	23,792	133
職 員 人 件 費	報 酬	1,598	1,554	44
	給 与 ・ 共 済 費	18,908	19,586	678
	退 職 手 当	2,722	2,297	425
	小 計	21,630	21,833	253
	非常勤職員社会保険料等	431	355	76

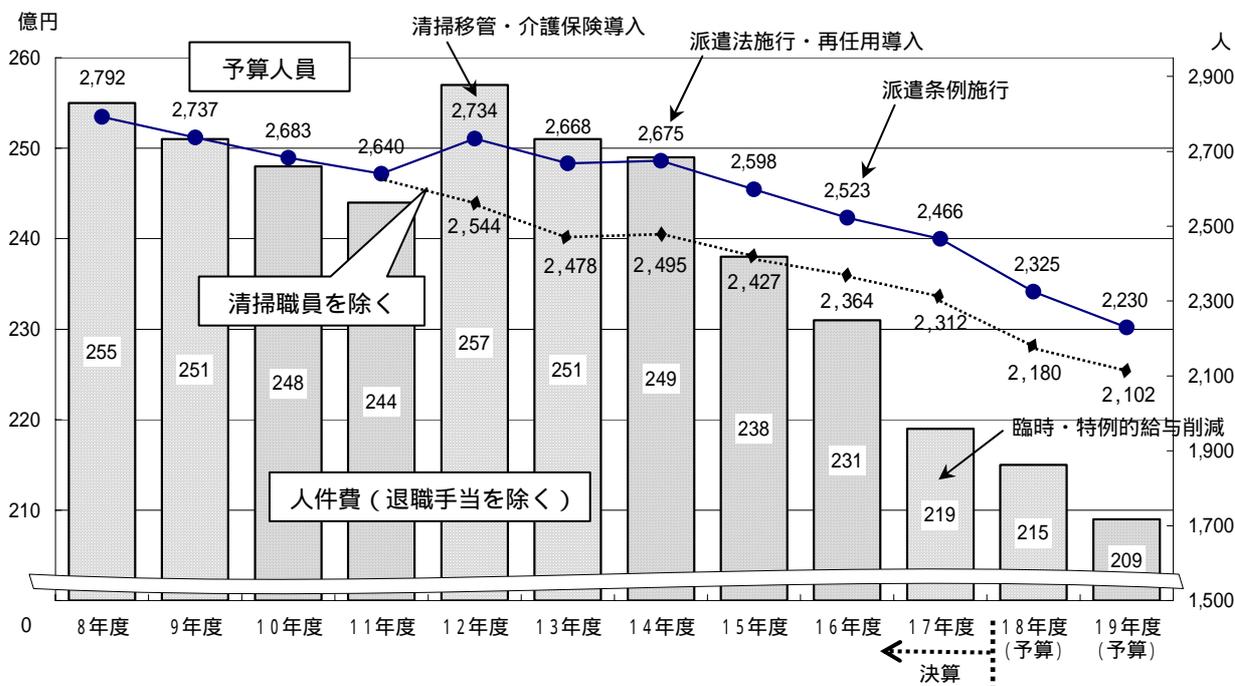
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

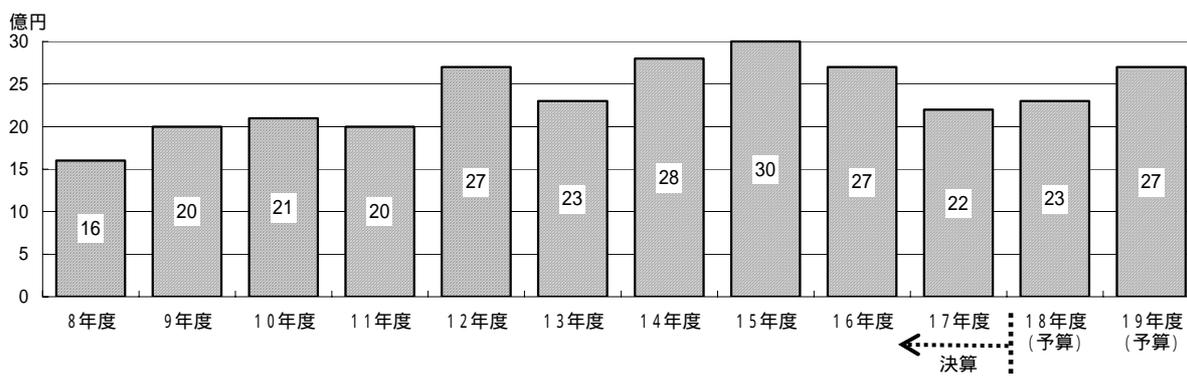
区分	増加	減少	増減
内容	・退職手当 425 ・昇給等 319 ・非常勤職員報酬等 75 ・職員互助会交付金 50	・人員削減 845 ・18年度給与改定 53 ・再任用 44 ・特殊勤務手当経過措置終了 14 ・その他(議員報酬等) 46	
合計	869	1,002	

増減額は18年度当初予算との比較です。

人件費(退職手当を除き再任用職員を含む)と予算人員の推移(平成8年度~)



退職手当の推移(平成8年度~)



事業費は、対前年度比34億99百万円の増、7.0%のプラスとなる533億42百万円となっています。

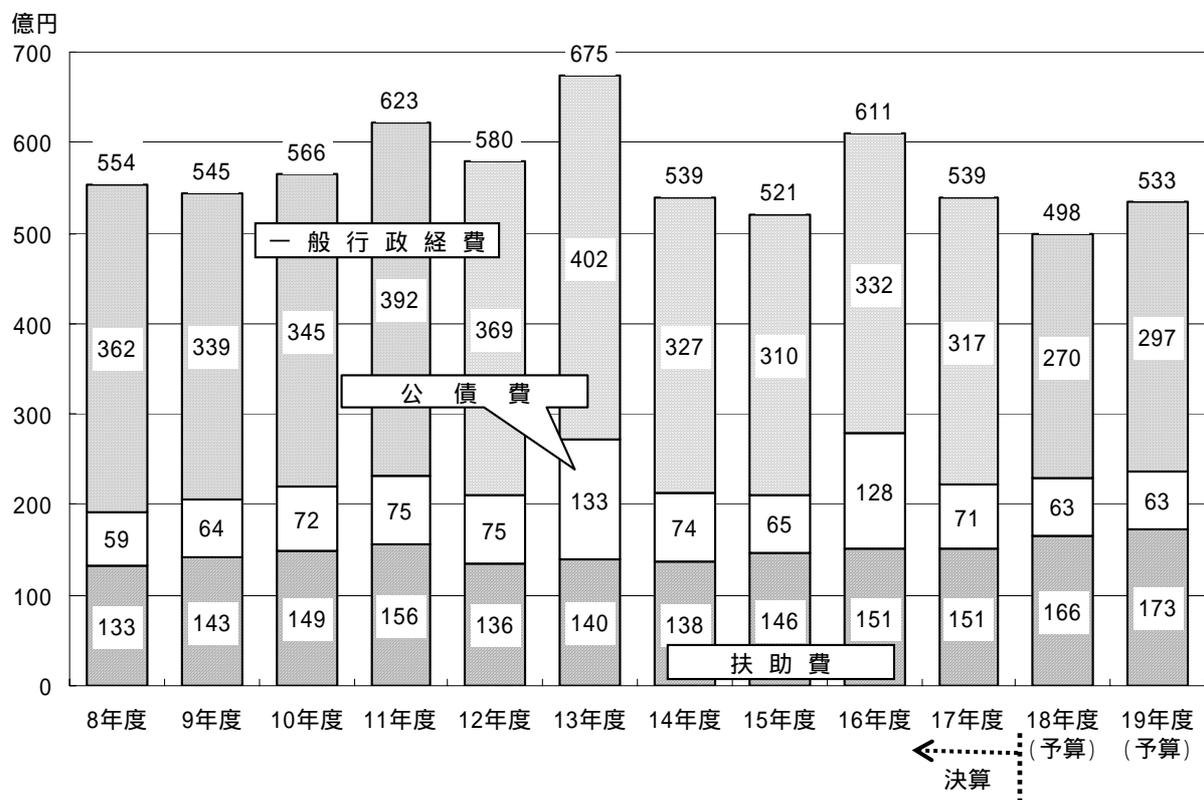
これは、景気回復の影響を受けて、区税をはじめとした一般財源歳入が大幅に増となることを見込み、さまざまな区民ニーズに応えるための新規拡充事業に積極的に対応することによるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	19年度	18年度	増 減
事 業 費	53,342	49,842	3,499
扶 助 費	17,310	16,574	736
公 債 費	6,315	6,308	7
一般行政経費	29,717	26,961	2,756

事業費の推移 (平成8年度～)

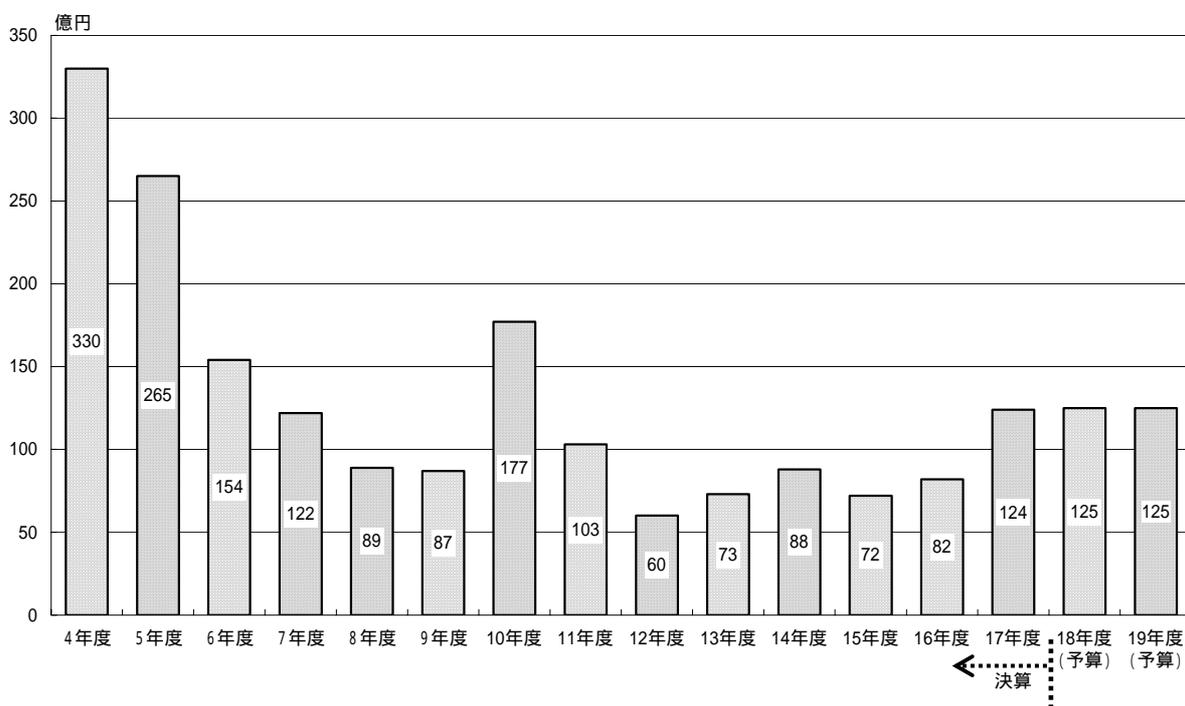


投資的経費は、対前年度比45百万円の減、0.4%マイナスの124億53百万円で、平成18年度とほぼ同水準となっています。

これは、東池袋四丁目第一地区の市街地再開発事業が平成18年度で終了する一方、平成19年度は、舞台芸術交流センター及び新中央図書館の大規模な建設事業が最終年度となり事業費がピークとなることなどによるものです。

投資的経費は、「未来戦略推進プラン2007」に基づき、施策の厳選と経費の見直し等を行い、引き続き抑制を基調としていきます。

投資的経費の推移（平成4年度～）



目的別の内訳では、教育費が新中央図書館建設事業の進捗や小中学校の大規模改修経費の増などにより、対前年度比47.2%と大きく伸びています。

他の経費では、総務費が退職手当や選挙執行経費の増などにより、10.0%のプラスとなり、諸支出金では、基金積立金の増などにより、13.5%のプラスとなっています。

また、都市整備費は東池袋四丁目第一地区の市街地再開発事業の終了などにより、対前年度比32.2%の大きなマイナスとなっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	19年度		18年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	645	0.7	643	0.8	2	0.4
総 務 費	11,168	12.5	10,153	11.8	1,014	10.0
福 祉 費	28,761	32.2	28,188	32.7	573	2.0
衛 生 費	3,265	3.6	3,244	3.8	20	0.6
文化商工費	4,050	4.5	3,892	4.5	158	4.1
清掃環境費	4,495	5.0	4,378	5.1	117	2.7
都市整備費	5,628	6.3	8,294	9.6	2,667	32.2
土 木 費	5,703	6.4	5,725	6.6	22	0.4
教 育 費	9,036	10.1	6,137	7.1	2,900	47.2
そ の 他	16,703	18.7	15,477	18.0	1,226	7.9
公 債 費	6,315	7.1	6,308	7.3	7	0.1
諸支出金	10,238	11.4	9,019	10.5	1,219	13.5
予 備 費	150	0.2	150	0.2	0	0.0
合 計	89,454	100.0	86,132	100.0	3,322	3.9

6 財政健全化への取組み

予算の編成は、その年の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うことが基本であり、いわゆる「身の丈」にあった財政規模を維持することが健全な財政運営といえます。

しかしながら、本区では、これまで景気の低迷によって歳入が減少しているにもかかわらず、肥大化した歳出を圧縮できず、平成6年度の予算編成時から、恒常的に生じる財源不足額に対し、基金の運用、財産の処分、給与の削減、財政調整基金の取崩しなどの臨時的な財源対策を講じて予算を編成し、財政の構造的な改革を先送りしてきました。

その結果、平成11年度には基金は枯渇し、負債総額は872億円にのぼり、経常収支比率98.5%、公債費比率は14%と、区財政は危機的状況に陥りました。

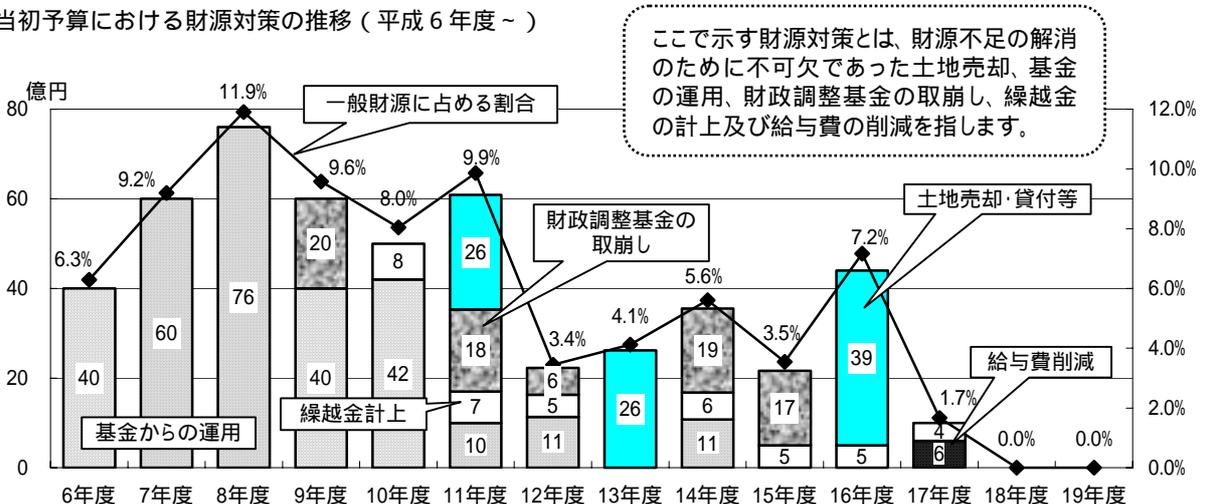
このような財政危機を克服するために、「財政健全化計画(13～16年度)」と、それに続く「行財政改革プラン2004・2005」に基づき、徹底した事務事業の見直し、行政運営の効率化、負債総額の圧縮など、様々な財政構造の改革に取り組んできました。

平成19年度予算は、これまでの行財政改革の成果として、2年連続して特別な財源対策を全く講じることなく、また、財源不足を解消するための歳出規模の縮小もない、予算編成となり、しかも、区民の切実な需要に応えるとともに、将来の展望を切り拓く布石として数々の新規事業も盛り込み、9年ぶりの積極型予算となりました。

このように区財政は、以前のような危機的状況を脱し、財政健全化への道筋を見出しつつありますが、今なお重い負債の解消、高齢化の伸展による将来の医療費や介護給付費の負担増、老朽化した公共施設の再構築などの多くの課題を抱えており、今後も引き続き財政構造の改革を進める不断の努力が必要です。

このたび策定した「未来戦略推進プラン」では、今後も行財政改革の姿勢を堅持し、スリムで変化に強い行政経営の確立を目指すとともに、二度と財政危機を招かないように、経常収支比率、人件費比率等の財政指標や基金積立て、負債の償還などについて明確な目標を設定し、安定的で持続可能な財政構造の構築に向けて、一層の財政健全化に取り組んでいくこととしています。

当初予算における財源対策の推移（平成6年度～）



18年度当初予算と19年度当初予算の比較

単位:百万円

区分	19年度 当初予算A	18年度 当初予算B	前年度との比較 A - B		主な増減要因・増減額	
歳入	一般財源	64,188	62,119	2,069	3.3%	
	特別区税	27,008	25,625	1,383	5.4%	特別区民税1,712、たばこ税 112、放置自転車税 218(18当初で計上後、補正で減額)
	地方譲与税交付金	540	1,516	976	64.4%	自動車重量譲与税 9、地方道路譲与税 11、所得譲与税 956
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	820	407	413	101.5%	利子割191、配当割109、株式等譲渡所得割113
	地方消費税交付金	4,176	4,269	93	2.2%	
	特別区財政調整交付金	29,400	27,400	2,000	7.3%	都区財政調整の協議結果を踏まえて推計
	うち普通交付金	28,400	26,600	1,800	6.8%	
	その他の一般財源	2,244	2,902	658	22.7%	
	うち土地売却収入	800	340	460	135.3%	
	特定財源	25,266	24,013	1,253	5.2%	
歳入	義務的経費充当	12,606	12,561	45	0.4%	
	人件費	1,061	1,137	76	6.7%	
	公債費	0	68	68	皆減	減債基金繰入金 68
	扶助費	11,545	11,356	189	1.7%	生活保護費307、児童手当拡充132、子どもの医療費助成 129、ひとり親家庭医療費助成 63
	投資的経費充当	6,231	5,335	896	16.8%	新中央図書館2,255、居住環境整備916、市街地再開発(第1地区) 1,756、中学校耐震 122
	一般行政経費充当	6,429	6,117	312	5.1%	選挙執行159、道路維持修繕66、廃棄物収集28
合計	89,454	86,132	3,322	3.9%		
歳出	義務的経費	47,284	46,674	610	1.3%	
	人件費	23,659	23,792	133	0.6%	職員関係経費(一般) 632、退職手当425
	公債費	6,315	6,308	7	0.1%	元金81、利子等 74
	扶助費	17,310	16,574	736	4.4%	生活保護費372、子どもの医療費助成220
	投資的経費	12,453	12,498	45	0.4%	新中央図書館2,728、居住環境1,658、再開発(第1地区) 3,472、再開発(第2地区) 1,094
	一般行政経費	29,717	26,961	2,756	10.2%	
	うち基金積立金	1,698	628	1,070	170.4%	財政調整基金3、減債基金582、公共施設再構築基金362、義務教16、道路整備基金40、みどりの基金102、保健福祉 34
	うち情報化推進経費	1,088	841	247	29.4%	情報化基盤整備85、医療制度改革対応115
	うち繰入金	8,540	8,392	148	1.8%	国保会計49、老人会計6、介護会計93
	合計	89,454	86,132	3,322	3.9%	

計 数 表 等

平成19年度 当初予算財政規模

区		分	平成19年度	構成比
1.	一般	特別区税	27,007,848	30.2
		所得譲与税交付金	-	-
		自動車重量譲与税交付金	410,000	0.5
		地方道路譲与税交付金	130,000	0.1
		利子割交付金	380,000	0.4
		配当割交付金	200,000	0.2
		株式等譲渡所得割交付金	240,000	0.3
		地方消費税交付金	4,176,000	4.7
		自動車取得税交付金	620,000	0.7
		地方特例交付金	408,000	0.5
		特別区交付金	29,400,000	32.9
		交通安全対策特別交付金	44,000	0.0
		財産収入(貸付料・売払収入)	831,179	0.9
		繰入金	581,944	0.7
		繰越金	1	0.0
		一般寄附金	500	0.0
		収益事業収入	2,397	0.0
		国・都支出金	15,456,890	17.3
		特別区債	3,511,000	3.9
	その他一般財源・特定財源	6,054,079	6.8	
	計	89,453,838	100.0	
出	歳	人件費	23,659,480	26.4
		事業費	53,341,575	59.6
		投資的経費	12,452,783	13.9
		計	89,453,838	100.0
2. 国民健康保険事業会計			28,351,458	
3. 老人保健医療会計			19,032,594	
4. 介護保険事業会計			13,819,338	
5. 従前居住者対策会計			5,740	
合 計			150,662,968	

単位：千円

平成18年度	構成比	増()減	伸率
25,624,634	29.8	1,383,214	5.4
955,993	1.1	955,993	皆減
419,000	0.5	9,000	2.1
141,000	0.2	11,000	7.8
189,000	0.2	191,000	101.1
91,000	0.1	109,000	119.8
127,000	0.1	113,000	89.0
4,269,000	5.0	93,000	2.2
600,000	0.7	20,000	3.3
1,666,000	1.9	1,258,000	75.5
27,400,000	31.8	2,000,000	7.3
44,000	0.1		0.0
410,899	0.5	420,280	102.3
222,259	0.3	359,685	161.8
1	0.0		0.0
7,444	0.0	6,944	93.3
2,397	0.0		0.0
16,979,085	19.7	1,522,195	9.0
1,258,000	1.5	2,253,000	179.1
5,725,284	6.6	328,795	5.7
86,131,996	100.0	3,321,842	3.9
23,792,174	27.6	132,694	0.6
49,842,183	57.9	3,499,392	7.0
12,497,639	14.5	44,856	0.4
86,131,996	100.0	3,321,842	3.9

24,805,246		3,546,212	14.3
20,348,929		1,316,335	6.5
13,210,317		609,021	4.6
5,688		52	0.9

144,502,176		6,160,792	4.3
-------------	--	-----------	-----

平成19年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成19年度	構成比%	平成18年度	構成比%	増()減	伸率%	特	
							平成19年度	構成%
議 会 費	645,333	0.7	642,897	0.7	2,436	0.4	499	0.0
総 務 費	11,167,909	12.5	10,153,410	11.8	1,014,499	10.0	1,316,667	5.2
福 祉 費	28,760,752	32.2	28,187,962	32.7	572,790	2.0	12,930,404	51.2
衛 生 費	3,264,540	3.6	3,244,498	3.8	20,042	0.6	1,063,744	4.2
文化商工費	4,050,219	4.5	3,892,155	4.5	158,064	4.1	1,196,662	4.7
清掃環境費	4,494,795	5.0	4,377,875	5.1	116,920	2.7	476,758	1.9
都市整備費	5,627,544	6.3	8,294,267	9.6	2,666,723	32.2	3,011,817	11.9
土 木 費	5,703,373	6.4	5,724,891	6.6	21,518	0.4	1,982,992	7.8
教 育 費	9,036,248	10.1	6,136,693	7.1	2,899,555	47.2	2,696,834	10.7
公 債 費	6,315,278	7.1	6,308,146	7.3	7,132	0.1		
諸 支 出 金	10,237,847	11.4	9,019,202	10.5	1,218,645	13.5	589,394	2.3
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	89,453,838	100.0	86,131,996	100.0	3,321,842	3.9	25,265,771	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成19年度	構成%	平成18年度	構成%	増()減	伸率%	平成19年度	構成%
議 会 費	574,139	2.4	594,493	2.5	20,354	3.4	71,194	0.1
総 務 費	7,520,935	31.8	6,958,220	29.2	562,715	8.1	3,294,088	6.2
福 祉 費	8,320,312	35.2	8,627,168	36.3	306,856	3.6	19,787,518	37.1
衛 生 費	1,037,439	4.4	1,070,292	4.5	32,853	3.1	2,068,863	3.9
文化商工費	620,179	2.6	603,174	2.5	17,005	2.8	2,052,963	3.8
清掃環境費	1,696,022	7.2	1,792,109	7.5	96,087	5.4	2,798,570	5.2
都市整備費	366,361	1.5	323,630	1.4	42,731	13.2	1,669,862	3.1
土 木 費	1,353,457	5.7	1,366,641	5.7	13,184	1.0	2,031,652	3.8
教 育 費	2,170,636	9.2	2,456,447	10.3	285,811	11.6	2,863,740	5.4
公 債 費							6,315,278	11.8
諸 支 出 金							10,237,847	19.2
予 備 費							150,000	0.3
歳 出 合 計	23,659,480	100.0	23,792,174	100.0	132,694	0.6	53,341,575	100.0

単位:千円

源 別									
定 財 源				一 般 財 源					
平成18年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成19年度	構成%	平成18年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
953	0.0	454	47.6	644,834	1.0	641,944	1.0	2,890	0.5
1,301,612	5.4	15,055	1.2	9,851,242	15.3	8,851,798	14.2	999,444	11.3
12,879,466	53.6	50,938	0.4	15,830,348	24.7	15,308,496	24.6	521,852	3.4
1,036,327	4.3	27,417	2.6	2,200,796	3.4	2,208,171	3.6	7,375	0.3
1,137,075	4.7	59,587	5.2	2,853,557	4.4	2,755,080	4.4	98,477	3.6
427,710	1.8	49,048	11.5	4,018,037	6.3	3,950,165	6.4	67,872	1.7
4,187,352	17.4	1,175,535	28.1	2,615,727	4.1	4,106,915	6.6	1,491,188	36.3
1,959,272	8.2	23,720	1.2	3,720,381	5.8	3,765,619	6.1	45,238	1.2
510,718	2.1	2,186,116	428.0	6,339,414	9.9	5,625,975	9.1	713,439	12.7
67,622	0.3	67,622		6,315,278	9.8	6,240,524	10.0	74,754	1.2
504,863	2.1	84,531	16.7	9,648,453	15.0	8,514,339	13.7	1,134,114	13.3
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0
24,012,970	100.0	1,252,801	5.2	64,188,067	100.0	62,119,026	100.0	2,069,041	3.3

費 別									
業 費				投 資 の 経 費					
平成18年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成19年度	構成%	平成18年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
48,404	0.1	22,790	47.1						
3,092,545	6.2	201,543	6.5	352,886	2.8	102,645	0.8	250,241	243.8
18,565,714	37.2	1,221,804	6.6	652,922	5.2	995,080	8.0	342,158	34.4
2,017,469	4.0	51,394	2.5	158,238	1.3	156,737	1.3	1,501	1.0
1,872,388	3.8	180,575	9.6	1,377,077	11.1	1,416,593	11.3	39,516	2.8
2,585,766	5.2	212,804	8.2	203	0.0			203	
1,673,397	3.4	3,535	0.2	3,591,321	28.8	6,297,240	50.4	2,705,919	43.0
1,860,125	3.7	171,527	9.2	2,318,264	18.6	2,498,125	20.0	179,861	7.2
2,649,027	5.3	214,713	8.1	4,001,872	32.1	1,031,219	8.3	2,970,653	288.1
6,308,146	12.7	7,132	0.1						
9,019,202	18.1	1,218,645	13.5						
150,000	0.3		0.0						
49,842,183	100.0	3,499,392	7.0	12,452,783	100.0	12,497,639	100.0	44,856	0.4

一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%

予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%					101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%			5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%			5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%			5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%			5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%			5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%			5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%			5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%			5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%			5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%			5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%	9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%	8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%	9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%	10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%	12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%	13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%	13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%	13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%

平成19年度 都区財政調整について

[都区合意の内容]

1 都区間の配分割合の変更

平成19年度から、都区の配分割合を東京都45%、特別区55%に変更する。

三位一体改革の影響への対応

三位一体改革の影響に係る都区財政調整上の対応については、配分率を2%アップする。

都支出金の一般財源化

都区のあり方検討が開始され、東京都から特別区への更なる事務移管等の方向が出されたことを踏まえ、先行的に東京都の補助事業の一部を特別区の自主事業とし、配分率を1%アップすることにより、特別区の自治の拡充に資する。

2 普通交付金と特別交付金の割合の変更

特別交付金については、各特別区の自主性が発揮され、さまざまな行政課題に独自の取組が行われている中で、普遍性がない等の理由により普通交付金では算定対象となっていない経費等を算定対象に追加する等、「その他特別な事情に要する経費」に対する措置の拡充、並びに普通交付金では対応できない不交付区の三位一体改革減収影響に対し、激変緩和措置を講ずることとする。

交付金総額に対する特別交付金の割合を2%から5%に変更する。

(普通交付金95% 特別交付金5%)

一般財源化される都支出金一覧（いずれも都の単独事業）

（千円）

	事業名	19年度 豊島区影響額
1	障害者グループホーム等事業	19,144
2	子育て関係	18,978
	保育室運営費助成	0
	子ども家庭支援センター事業補助	12,000
	「福祉保健基盤等区市町村包括補助事業」のうち 4事業（欄外参照）	6,978
3	乳幼児医療費助成事業補助	141,876
4	義務教育就学児医療費助成事業補助	13,631
5	ひとり親家庭等医療費助成事業補助	61,308
6	認証保育所事業	53,686
7	家庭福祉員事業	0
8	区市町村障害者就労支援事業 （地域開拓促進コーディネーターを除く）	8,703
	総額	317,326

4事業 延長保育事業・学童クラブ運営費補助事業・
トワイライトステイ等事業・子育てひろば事業（A型）

平成19年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位 : 百万円、%)

区 分		平成 19 年度 当初見込ア	平成 18 年度 当初見込イ	差引増 減 ウ=ア-イ	増 減 率 エ=ウ/イ	備 考	
交 付 金 等 の 総 額	固 定 資 産 税	1,006,501	992,481	14,020	1.4		
	市 町 村 民 税 法 人 分	742,424	624,925	117,499	18.8		
	特 別 土 地 保 有 税	18	175	157	89.7		
	た ば こ 税 調 整 額	1,443	1,438	5	0.3		
	交 付 金 調 整 額	23,599	39,237	15,638	39.9		
	計	1,773,985	1,658,256	115,729	7.0		
	条 例 で 定 め る 割 合	55%	52%	-	-		
	当 年 度 分	975,692	862,293	113,399	13.2		
	精 算 分	3,747	6,833	3,086	-		
	計 A	979,439	869,126	110,313	12.7		
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 95%	930,467	98% 851,744	78,723	9.2	
		特 別 交 付 金 分 A × 5%	48,972	2% 17,382	31,590	181.7	
	基 準 財 政 収 入 額 B		984,782	1,000,983	16,201	1.6	
	特 別 区 税	特 別 区 民 税	723,986	659,498	64,488	9.8	
軽 自 動 車 税		2,359	2,299	60	2.6		
特 別 区 た ば こ 税		70,199	66,836	3,363	5.0		
鉱 産 税		0	0	0	0.0		
小 計		796,544	728,633	67,911	9.3		
利 子 割 交 付 金		12,334	8,969	3,365	37.5		
配 当 割 交 付 金		7,161	4,707	2,454	52.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,990	4,460	3,530	79.1		
地 方 消 費 税 交 付 金		111,459	113,873	2,414	2.1		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		47	54	7	13.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		18,111	16,780	1,331	7.9		
特 別 交 付 金		12,203	45,616	33,413	73.2		
計		965,849	923,092	42,757	4.6		
地 方 特 例 交 付 金		2,291	-	2,291	皆増		
地 方 道 路 譲 与 税		4,632	4,587	45	1.0		
自 動 車 重 量 譲 与 税		13,047	13,017	30	0.2		
航 空 機 燃 料 譲 与 税		813	805	8	1.0		
所 得 譲 与 税		0	40,985	40,985	皆減		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,602	1,587	15	0.9		
合 計	988,234	984,073	4,161	0.4			
特 例 加 算 額	0	16,910	16,910	皆減			
特 例 加 減 算 額	3,452	-	3,452	-			
基 準 財 政 需 要 額 C		1,915,249	1,852,727	62,522	3.4		
経 常 的 経 費		1,634,687	1,559,609	75,078	4.8		
投 資 的 経 費		280,562	293,118	12,556	4.3		
差 引 C - B		930,467	851,744	78,723	9.2		
交 付 額	普 通 交 付 金	930,467	851,744	78,723	9.2		
	特 別 交 付 金	48,972	17,382	31,590	181.7		
	計	979,439	869,126	110,313	12.7		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成19年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目

1 . 新規算定	<p style="text-align: right;">6 項目</p> <p>子育てひろば事業費 観光振興費 地籍調査事業費 特別支援教育経費 普通教室冷房化経費 学校統合に伴う調整措置（学校数急減補正の新設）</p>
2 . 算定改善等	<p style="text-align: right;">3 1 項目</p> <p>< 算定充実 ></p> <p>公金取扱手数料（特別区民税コンビニ収納経費） 安全安心まちづくり推進事業費 区民関係等事務費（町会等地域団体各種助成金） 地域社会福祉協議会育成費 福祉タクシー事業費 休日・準夜等診療事業費 成人保健対策費（歯周疾患検診） 妊産婦健康診査費 労働総務費（高齢者就労対策事業助成金） 電線類地中化事業経費 街路灯維持補修費 図書館管理運営費</p> <p>< 事業費の見直し ></p> <p>公共施設改良事業費（算定廃止） 都市景観創出向上 私道排水設備工事費助成事業費（算定廃止） 小中学校新增築経費（新設校活性汚泥槽経費廃止） 校外施設管理費 特殊勤務手当 （深夜等特殊勤務手当、警備夜勤手当、用地取得折衝業務手当等算定廃止）</p> <p>< 算定方法の改善等 ></p> <p>障害者自立支援法関連経費 認証保育所運営費等事業費（単位費用化） 福祉保健基盤等包括補助事業 障害者施策推進包括補助事業 高齢社会対策包括補助事業 医療保健政策包括補助事業 清掃費算定の改善 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業） 公共施設屋上等緑化事業費（単位費用化） 細街路拡幅整備事業経費（単位費用化） 財産費（義務教育用地賃借料） 退職手当費 標準職員数等の改善 （標準職員数、標準給、委託化等事業費、再任用・再雇用職員経費）</p>

平成 19 年度
豊島区予算の概要

編集・発行

平成 19 (2007) 年 4 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1-18-1

(03)3981-1111 (代表)

(この印刷物は再生紙を使用しています。)